



トランプ関税、ベトナムに好機も？

國學院大学経済学部教授

高橋 克秀



2024年、アメリカの対ベトナム貿易赤字は過去最高の1,235億ドルに達した。トランプ政権はベトナム製品に最大46%の関税を課すとしている。なぜ米国の対越貿易赤字は巨額になったのだろうか。

迂回輸出

ベトナムの対米輸出額は、対米輸入額のほぼ10倍に達している。こうした極端な貿易不均衡の背景には、二つの要因がある。第一に、ベトナムの製造業が力をつけ、輸出競争力を高めてきたことが挙げられる。ベトナムの製造業の成長は、1986年に始まった経済改革政策「ドイモイ」に端を発している。この政策は、社会主義体制の枠内で市場経済的要素を導入し、計画経済から脱却して民間投資や外資の導入を積極的に推進するものであった。ドイモイの実施によって、農業中心の経済構造は次第に工業化・近代化へと移行し、製造業を基軸とする経済成長の基盤が整備された。

とりわけ海外直接投資(FDI)の誘致が、

財の大部分を輸入に頼る構造となり、貿易赤字を慢性的に抱える体質が定着した。

ベトナムなどの新興工業国が輸出を拡大したのは、アメリカ市場に不足している製品や部材を供給することで空白を埋めてきたに過ぎない。トランプ関税のような保護貿易で輸入を一時的に抑制できたとしても、代替製品の価格は上昇し、消費者の負担は増す。国内製造業が即座に復活する保証はなく、むしろ供給制約が経済全体に波及する懸念もある。

外交バランス

ベトナムは日本企業にとって重要な生産拠点である。日本企業は繊維、家電、自動車部品などの分野で2,394の拠点を持っており(外務省「海外進出日系企業拠点数調査」(2023年10月現在)、これはASEAN諸国ではタイに次ぐ規模である。46%の関税が実際に発動されれば、ベトナムで生産した日本企業の製品がアメリカ輸出で受ける影響は甚大である。企業はサプライチェーンの再構築、

ベトナム製造業の成長を牽引した。ベトナム政府は、税制優遇措置やインフラ整備、安定した労働力の供給を通じて多国籍企業を積極的に呼び込み、電子機器、衣料品、靴、家具、自動車部品などの分野で輸出型製造業が発展した。

第二に、米中貿易摩擦の激化に伴って、世界的なサプライチェーン(供給網)の構造が変化し、同時にアメリカ自身の製造業が衰退・空洞化していることがある。米中摩擦を背景に、多国籍企業は中国一極集中のリスク回避を図り、生産拠点を東南アジアへと分散させてきた。いわゆる「チャイナ＋1」である。

なかでもベトナムは、安価な労働力、労働力人口の増加、FTA(自由貿易協定)の活用によって電子機器、衣料品、家具、履物などの製造拠点を急速に集積させた。その結果、アメリカ向けの輸出は2018年から2024年にかけて倍増し、主力輸出品にはコンピュータ部品、スマートフォン、繊維製品などが並ぶ(図表参照)。

しかし、その背後には、中国からの部品を加工して「Made in Vietnam」にして輸出する

コストの見直し、販路の変更など、抜本的な対応を迫られることになる。とりわけ中小企業にとっては、こうしたコスト負担が経営に直接響く可能性がある。

トランプ政権による相互関税発動を前に、東南アジア各国は駆け込み的に対米輸出を加速している。2025年4月のベトナムの対米輸出は120億ドルに達した。高関税が適用される前に可能な限り増産・輸出しようと、現地の工場はフル稼働している。しかし、これは需要の先食いに終わる可能性が高く、年後半から急速な生産減に転じる懸念もある。

対米関係の緊張を受け、ベトナムは対外関係のバランス維持に腐心している。4月中旬には中国の習近平国家主席がベトナムを訪問し、鉄道・物流・税関協力を含む複数の協力文書に署名した。また、同月末には日本の石破茂首相もベトナムを訪れ、経済・安全保障面での連携を確認した。ベトナムは米・中・日と関係を維持しつつ、関税圧力に対する外交的な生き残り策を模索している。

ベトナムに漁夫の利も？

トランプ関税はベトナムにとって打撃となる。一方で、トランプ関税の最大のターゲットが中国であることから、短期的にはベトナムが恩恵を受ける可能性もある。たとえば、米国のApple社は製品の大半を中国で生産しているが、対トランプ関税がきわめて高率になると予測し、生産拠点をインドおよびベトナムへ移管する方針を明らかにした。5月1日の四半

迂回貿易の問題がある。アメリカ通商代表部(USTR)はこれを関税回避の抜け道と見なしている。

アメリカ製造業の空洞化

高率関税が発動されれば、ベトナム製品は主要輸出先であるアメリカ市場において価格競争力を失い、衣料・履物・家具・電子部品などの産業は深刻な影響を被るだろう。政府が掲げるGDP成長率8%の達成は事実上困難となり、6%台への鈍化が現実味を帯びる。

しかし、ベトナムのような新興工業国に対する関税強化が、アメリカの貿易赤字削減や製造業再建につながるのかは疑問である。1980年代以降、アメリカではサービス経済化が進み、国内製造業は賃金上昇や環境規制の影響のもとで徐々に衰退してきた。衣料品、家電、日用品といった労働集約型産業は次々と海外に移転し、国内に残ったのは軍需、航空、先端半導体、医薬といった資本・技術集約型産業に限られる。この結果、アメリカ経済は消費

期決算発表において、ティム・クックCEOは対中高率関税を見越し、米国向け製品の製造を中国からインド・ベトナムへと移す戦略的決定を発表した。この措置は、最大で145%に及ぶ関税を回避し、サプライチェーンの地政学的リスクを分散させるためであると説明された。iPhoneについては、2026年末までに米国向けモデルの大半をインドで生産する計画である。また、iPad、Mac、Apple Watch、AirPodsなどの主要製品についても、今後ベトナムでの生産へと順次切り替えられる予定である。すでにAirPodsの65%、iPadの20%はベトナムで製造されており、その比率は今後さらに拡大すると見られている。このように、トランプ関税の波及効果は一方的ではなく、ベトナムにとっては痛みと同時に機会をもたらす可能性がある。

高橋 克秀(たかはし かつひで)

1982年、早稲田大学政治経済学部卒、日本経済新聞記者となる。大阪経済部で中小・ベンチャー企業・地場産業を取材。日本経済研究センターに外向、景気予測を担当。コーネル大学留学、三和総合研究所主任研究員、神戸大学助教授などを経て現職。北京大学国際政治経済研究センター研究員。早稲田大学アジア研究機構客員研究員。専門はグローバル経済・アジア経済論・景気変動論・経済時系列分析。著書に『アジア経済動態論』(勁草書房)、『グローバル・エコノミー』(東洋経済新報社)、『図説改正外為法』(東洋経済新報社)、共著に『東アジア共同体の構築』(岩波書店)、『アジアのIT革命』(東洋経済新報社)など。論文に「日本のFTA政策の成果と課題」(『貿易と関税』2009年12月、日本関税協会創立60周年記念最優秀論文受賞)など。

米越貿易の主要品目 (米国から見た金額)

(USドル)

ベトナムからの輸入 1,366 億		ベトナムへの輸出 131億	
電気機器	417億	電気機器	41億
機械類	288億	プラスチック製品	8億
家具・寝具	132億	食品産業残渣・廃棄物	7億
履物	88億	油糧種子・穀物	6.9億
衣類	82億		

(資料) USTR